

農業雇用改善推進事業

経営者と働く人を応援する“農業の雇用と労務”ガイド

# 月刊 かわらじよん

Vol. 62  
2014年12月号

## 就農希望者の傾向と労働条件の決定



全国新規就農相談センターでの日常の相談風景。  
相談員(左)は就農希望者(右)からの相談に耳を傾け、  
就農希望地、営農類型など1人ひとりの要望にあわせて丁寧に対応している。

# 就農希望者の傾向

## ミスマッチの解消に向けて

全国新規就農相談センターは、新規就農希望者の相談窓口として1987年に全国農業会議所内に設置されました。現在では、農業体験・研修・就農まで一貫した相談活動を展開しており、年間の相談件数は約3,000件に上ります。今号では、全国新規就農相談センターに寄せられた相談事例をもとに、最近の就農希望者の傾向と、人材雇用におけるミスマッチ解消のポイントをご紹介します。

### 1. 新卒採用？経験者採用？

従業員の雇用は、今後の事業運営に大きな影響を与えます。将来的に会社の中核を担う人材に育てていく場合、どのような能力・経験を持った人材をどのような待遇で雇用するのか事業主として明確にしておくことが重要です。

また、近年は職を求める従業員（就農希望者）もインターネットなどで広く情報を収集していたり、他産業を経験した方も多くいます。このような就農希望者に農業労働の特殊性を理解していただき、その上で農業と自社の魅力・成長可能性などを伝えることが重要です。

従業員採用を考える際、どのような業務に従事する人材を雇いたいのか明確にします。具体的には、農業生産に従事する人材を求めるのであれば「農業経験」を問うのか、営業等であれば「普通自動車免許の有無」を問うのかなどを明確にしておきます。

営業や事務作業などの部門での採用を考えている場合は、他産業を経験した人材の雇用についても検討します。全国の自治体や農業法人等が出席する就農相談イベント「新・農業人フェア」においても、来場者は他産業を経験している方が多いようです（図1）。また、全国新規就農相談センターに寄せられ

### 2. 農業労働の特殊性を理解してもらう

従業員を1人でも雇用した場合、労働基準法の適用を受けることとなります。しかし、農業の場合は天候等に左右されやすい就業環境であることを理由に、労働時間・休憩・休日などの規定が労働基準法の適用から除外されています。

特に畜産・酪農では深夜業や早朝出勤を伴う場合が多く、土地利用型農業では農繁期・農閑期における労働量の差を利用した変形労働時間制を採用している場合もあります。

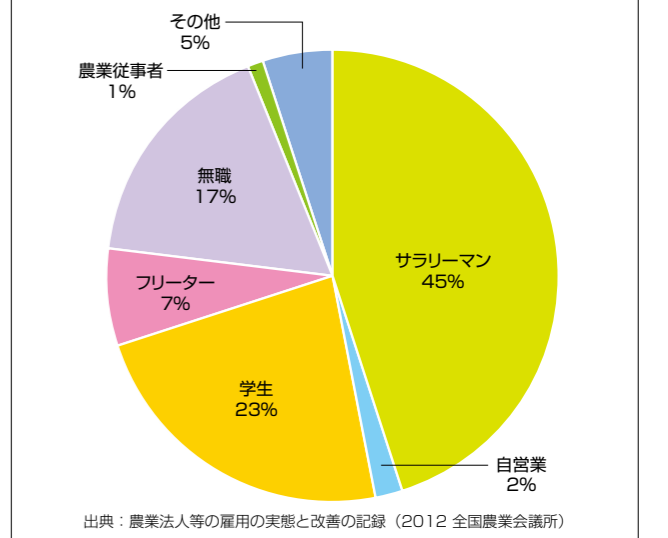
農業未経験の就農希望者は「都会を離れて穏やかな就業環境で働ける」というイメージが先行する傾向があるため、変形労働時間制等を採用している場合はその労働条件について事前に就農希望者に理解を求めておく必要があります。

また、従業員を正社員で雇用する場合、従業員を将来的にどのように育て

た相談でも、他産業を経験した就農希望者は、前職の経験を活かしつつ興味のある農業でその能力を発揮したいと考えているようです。

このように、人材の採用方針が定まると、正社員や非正規雇用などの雇用形態や、その後の就業時間・賃金等の待遇が決めやすくなります。

図1 新・農業人フェア来場者の職業



### 3. 雇用形態を決める

新規就農希望者の内、雇用就農を目指す方は年収や労働時間にあまりこだわっていない傾向があります（図2）。しかし、希望する雇用形態は「期間の定めのない正社員」を希望する割合が高いことが分かります（図4）。繁忙期に限定した季節作業であれば無理に正社員として雇用する必要はあり

図2 希望する年収額

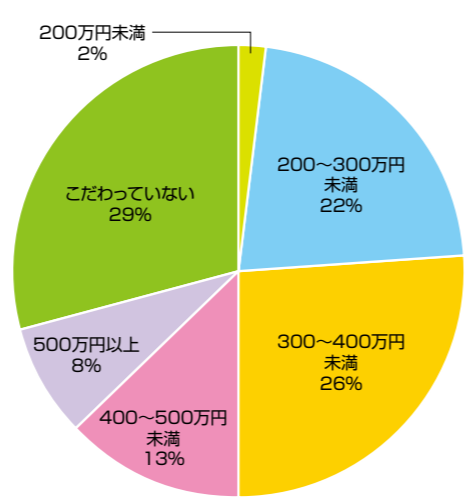


図3 希望する週あたり労働時間

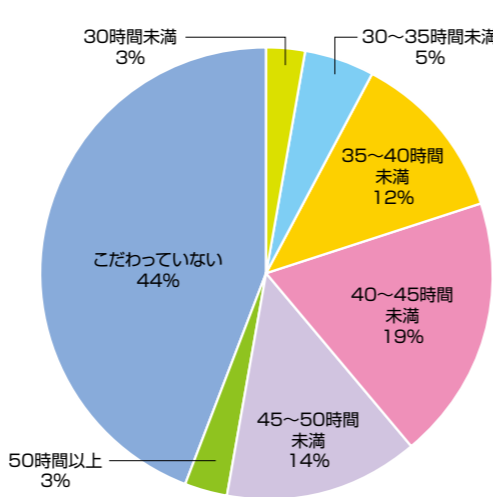
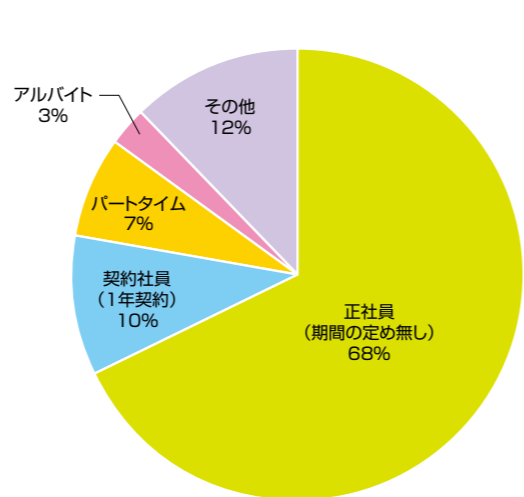


図4 希望する雇用形態



ことを示しています。

UターンやIターンを目指す方にとって農業は魅力的な就職先であることは確かですが、同時に、住宅の取得など地方に移住する不安も抱えています。このような不安に 대응するため、全国新規就農相談センターのホームページでは全国の自治体から寄せられた新規就農者のための受入支援策（福利厚生）があれば積極的にアピールすることが出来ます。

ませんが、基幹労働力としての雇用を求めているのであれば積極的に正社員として雇用し、長期雇用を目指すことが事業主、就農希望者双方の希望を叶えることとなります。

4. 地域・農業の魅力伝える  
全国新規就農相談センターに寄せられた相談では、就農希望者の就職先として「地域」を重視する割合が最も高く、続いて「経営内容」「就業条件」と続きます。これは、進学・就職等で

地元を離れて上京した就農希望者が地元に戻って就職したいと、地元で就職活動をする「Uターン」や、出身地に関係なく地方へ移住して働く「Iターン」を希望する方にとって、農業がその再就職先の1つとして魅力的である

から寄せられた新規就農者のための受入支援策（福利厚生）があれば積極的にアピールすることが出来ます。



# ニッポンのNEWS

こんなニュースがありました

## NEWS-1 年金資産の運用 (安全かつ効率的な分散投資)

平成26年10月7日(金) / 全国農業新聞

加入者が保険料を支払ってから、年金を受け取るまでの間、農業者年金基金がその保険料や保険料の国庫補助金(年金資産)を運用して、将来の年金給付の財源とします。

年金資産の運用は、農業者年金基金が一元的に運用しています。複数の資産に分散投資するなど、安全かつ効率的な運用に努めています。

確定拠出型である農業者年金は、年金原資の額が運用の結果により事後的に決まります。年金原資の運用結果は、債権や株式の価格が経済や金融などの動きと関係が深いことから、その影響を受けて、運用の成績がプラスになる年だけでなく、マイナスになる年がどうしても発生しますが、長期的に運用することによって安定的にプラスの利回りを確保することが期待できます。

また、加入者が支払った保険料

## NEWS-2 ゼミナール (チーム力で勝負できる経営)

平成26年11月7日(金) / 全国農業新聞

以上の年金原資を約束する元本保証の制度ではありませんが、安全性の高い資産構成割合の採用や、年金の裁定(65歳未満の繰上裁定を除く)時に運用成績がマイナスになった場合に備える仕組み(付利準備金による補てん)も導入しています。

閉塞的な経営状況を打ち破る手がかりが「チーム力による経営」にある。それは、仲の良い素直なスタッフによる妥協的な経営ではない。地域設計工房を主宰する渡辺啓巳さんが、チーム力づくりを紹介する。(7回連載)

① チーム力が相乗効果生む  
・ 課題解決へ果敢に遂行する力  
・ 仲良しの妥協的關係から脱却  
・ チームビルディングで人材獲得  
組織のねらいは、人材がもつ能力の合計を上回る「相乗効果」の獲得にある。「相乗効果」を發揮

できていないのならば、組織としては課題が残る。マイナスの相乗効果が表れているならなおさらである。

「農業法人等における雇用の実態に関するアンケート調査」(全国農業会議所2012年)で、事業主に正社員の育成・能力開発について聞いている。上位は「鍛えがいのある人材が集まらない」(39%)、「指導する人材が不足している」(34%)、「育成を行うための金銭的な余裕がない」(28%)、「人材育成を行う時間がない」(28%)、下位では「人材育成の方法がわからない」(7%)という回答であった。

これは、事業主が人材育成の重要性や方法を熟知しつつも、もろもろの理由で取り組みが困難というところか。むしろ、事業主や従業員の話からは、人材育成の重要性を深く知り、その方法を獲得する機会に乏しいのだと理解せざるを得ない。

農業法人を巡る経営環境の難しさは、事業主一人が対応できる状況にはなく、経営面にも熟練した従業員を求める声も多い。しかし、人材や人材育成、組織づくりを安上がりに手にしようとするならば、それは誤りだ。共に経営を担う人材を育成し、能力を相乗的に發揮できる「チーム力」をもった

組織づくりを学び、本気で「チーム力」獲得に取り組むことが急務だ。

「チーム力」とは、仲の良いスタッフによる妥協的な関係性ではない。まして、事業主に服従するだけの集団とは対極にある。「自立した人材」が、「深い信頼」のもとに、「互いの違いを尊重」したオープンな「コミュニケーション」を土台として、「チーム」として直面する課題に「新たな解決策」を見だし、「果敢に遂行する」力である。

「チーム力」獲得のアプローチが「チームビルディング」。対症療法的なテクニックではない。時間もかかり、事業主に自己点検と改善を要求する。「言った通りやれ」「自分でやった方が楽だ」「顔を覗いて自分から取り組まない」といった自らの言葉や従業員の様子に心当たりはないか。

農業法人では従業員定着の難しさと言われる。給与や福利厚生の不備が根底にあるが、これらが就業環境の全てではない。次回から紹介するチームビルディングに取り組み、チーム力を發揮する定着人材を獲得してほしい。

農業の雇用と労務に関するご相談や質問をお寄せください

月刊かわらばん 12月号

発行元：全国農業会議所・全国新規就農相談センター 〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階

TEL：03(6910)1126 FAX：03(3261)5131 Eメール：roumu@nca.or.jp

農業雇用改善推進事業ホームページ <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/roumu/>

デザイン制作：株式会社あーす